

## 2019年度公益社団法人日本栄養士会事業報告

### 【概要】

2019年度の事業は、2018年度3月理事会で決定した事業計画に基づき、6月に開催した2019年度定時総会及び2回の諮問会議でいただいた意見・提案等を踏まえて執行した。

本会の重要課題を2018年度から引き続き、①高齢社会の進展に対応した取組の推進、②少子社会における児童の健全育成にかかる取組の推進、③頻発する災害から命を守る取組を推進、④世界最大の栄養士会としての国際貢献の推進、⑤最先端技術社会への対応とし、関係部門ごとに2024年度までの活動計画を策定し、取り組んでいる。

“栄養の日・栄養週間2019”を、8月4日栄養の日、8月1日から8月7日の栄養週間を中心に、「栄養を楽しむー栄養障害の二重負荷(Double burden of malnutrition)の解決をめざすー」をテーマに実施した。管理栄養士・栄養士を対象とした2019年度全国栄養士大会の開催、施設利用者及び地域住民を対象とした栄養ワンダー2019の実施、市民公開講座の開催、特設Webサイトの開設、84 Selection2019(栄養セレクション2019)の授与を行った。

総務部関連事項では、社会のニーズに対応するために増大している事業内容の評価、財政のあり方について、引き続き検討を進めた。さらに、栄養士法2000年改正の実体化と完結を目指し、課題の解決に向け、昨年度に引き続き検討を進めた。

学術研究事業部関連事業では、業務規範の検討、PEN(Practice-based Evidence in Nutrition)の活用により、管理栄養士・栄養士の実践研究を支援するとともに、これらの成果を学術論文としてとりまとめることを推進した。国際関連事業では、国際栄養士連盟理事としての活動の他、第8回アジア栄養士会議(The 8<sup>th</sup> Asian Congress of Dietetics ; ACD2022)の開催準備等を行った。

人材育成事業部関連事業では、基幹教育研修事業として、基本研修への参加者増対策、認定管理栄養士・認定栄養士申請者増対策を講じた。拡充研修教育事業としては、高度の専門的知識・技能を身につけた管理栄養士・栄養士を育成するため、5種の特定分野ならびに5種の専門管理栄養士の認定を行った。認定を開始している専門管理栄養士制度については、仕組み、プログラムの検証、更新のあり方の整理及び規約・運営規程の見直しを検討した。

情報コミュニケーション事業部関連事業では、国民の食・栄養の課題を解決するために、「栄養の日・栄養週間」関連事業、健康づくり提唱のつどいの開催及び2020年東京オリンピック・パラリンピックへ向けたセミナーを企画・実施した。また、世論形成と健康・栄養関連情報をわかりやすく提供することを目的として、「日本栄養士会雑誌」及びホームページの内容の充実に努めた。

栄養ケア・ステーション事業部関連事業では、国民の身近な場所での栄養相談・支援等を展開することとし、栄養ケア・ステーション認定制度を開始した。今後は、地域住民のための食生活支援活動の拠点としての数の増加、人材育成に注力する。また、非常災害時における日本栄養士会災害支援チーム(The Japan Dietetic Association - Disaster Assistance Team)にかかわる各種の活動を展開した。また、賛助会員との災害・緊急時における連携に係る意見交換会を開催し、活動の共有を図った。2018年度に「赤ちゃん防災プロジェクト」を継続し、全国各地において講演活動、イベントや展示会への参加、防災訓練等を通じ、災害時における乳幼児の栄養支援の普及を図った。

地域連携事業部関連事業では、諮問会議及び地区栄養士会長会議の開催、同会議での意見を踏まえた会務運営を推進した。

職域統括事業部関連事業では、各職域において 2018 年度に掲げた重点推進目標、具体的推進項目及びその期限を設定して、職域の専門性の向上のために各種活動を行った。

## **I 公 1 事業 食・栄養の科学振興事業**

### **1 食と栄養の科学に関する調査・研究・技術開発事業**

#### **1-1 業務分野毎の専門性の向上に関する調査研究**

社会保障制度改革が推進される中、管理栄養士・栄養士がその専門性を十分にいかせる制度や仕組みを検討するため、戦略的、政策的に調査研究事業を実施することとし、医療職域による「全国病院栄養部門実態調査」（追加調査）及び福祉職域による「障害者支援施設および福祉型障害児入所施設における栄養ケア・マネジメントのあり方に関する検討事業」を実施した。

#### **1-2 国庫補助金等による事業**

##### **1-2-1 管理栄養士専門分野別人材育成事業（厚生労働省委託事業）**

本事業は、厚生労働省の「管理栄養士専門分野別人材育成事業—実践領域での専門人材育成—」として実施した。すでに認定を開始している「がん病態栄養専門管理栄養士」については日本病態栄養学会、「腎臓病病態栄養専門管理栄養士」については日本病態栄養学会及び日本腎臓学会、「摂食嚥下リハビリテーション栄養専門管理栄養士」については日本摂食嚥下リハビリテーション学会、「在宅栄養専門管理栄養士」については日本在宅栄養管理学会とそれぞれ連携して、認定状況、活動実態及び課題等を整理し、仕組みや実践プログラムの検証・改善を行った。さらに、認定者が継続的にエビデンスを創出できるように体制のあり方を検討した。

また、日本健康・栄養システム学会と連携して、「栄養ケア専門管理栄養士(仮称)」の育成に向け、栄養ケア・マネジメント体制の実態把握及び課題整理、実践プログラム原案の作成を行い、モデル研修を実施した。

##### **1-2-2 管理栄養士・栄養士による健康支援型配食サービスの拡充事業（厚生労働省補助事業）**

本事業は、厚生労働省の「栄養ケア活動支援整備事業」として、地域高齢者等の個々の住まいや地域の共食の場において適切な栄養管理に基づく配食サービスの普及が進むよう、栄養ケア・ステーションと配食事業者が継続的に連携できるシステムの在り方を検証するため、全国 9 か所でモデル事業に取り組んだ。その成果を事例集としてまとめ、本会ホームページへ掲載するとともに、健康支援型配食サービスへの興味関心の喚起のため動画制作を行い、ホームページを通じた周知を図った。

##### **1-3 管理栄養士・栄養士の業務規範の作成**

業務規範 WG(ワーキンググループ)において、管理栄養士・栄養士の倫理行動規範及び業務規範の作成について、栄養関連用語の統一を含め検討を行い、ホームページ等で意見を募集した。今後も、継

続的に議論を重ね、業務規範に反映していくこととした。

#### 1-4 国への栄養施策の提言活動

日本健康会議、健康日本 21 推進国民会議、厚生科学審議会地域保健健康増進栄養部会、「日本人の食事摂取基準」策定検討会、保険者による健診・保健指導の円滑な実施方策に関する検討会、食育推進評価専門委員会等、厚生労働省、内閣府、消費者庁、農林水産省、文部科学省等の各種関連会議で、栄養の指導の実務家の立場から意見を提言した。

### 2 食と栄養の科学に関する調査・研究・技術開発の支援事業

#### 2-1 栄養に関するシステム利用・活用の促進と論文作成の支援

PEN(Practice-based Evidence in Nutrition)の活用をとおして、管理栄養士・栄養士の業務に立脚した研究を奨励するため、管理栄養士の養成施設へ PEN の導入を働きかけた結果、9 校が導入した。

「日本栄養士会雑誌」に掲載された実践事例報告について、科学技術情報発信・流通総合システムの学術電子ジャーナル(J-stage)を毎月更新し、日本栄養士会ホームページ上の「文献検索システム」より、広く情報提供を行った。

#### 2-2 栄養の指導に関する育英資金の支給事業

河村育英資金から奨学金を給付している。2019 年度は、募集要項に、「学費支弁の困難な管理栄養士に対して育英資金を給付する。」を明記し、ホームページで公募を行い 9 名から応募があった。有識者による 1 次選考(書類選考)と 2 次選考(面接選考)を行い、福島県・木下ゆり氏と東京都・手島祐子氏の 2 名へ 2 年間奨学金を給付することとした。

#### 2-3 食と栄養の実践科学の振興に資する書籍等の刊行物の監修等

例年通り、「管理栄養士・栄養士必携」、「栄養調理六法」、「サクセス管理栄養士・栄養士養成講座シリーズ」等の監修を行った他、日本即席食品工業協会発行の「管理栄養士・栄養士さんが腕によりをかけたインスタントラーメンとっておきレシピ」の監修を行った。

## II 公 2 事業 食・栄養改善人材育成事業

### 1 生涯教育制度の基幹教育の運営事業

#### 1-1 基幹教育研修事業

各都道府県栄養士会における生涯教育基本研修の運営状況等についてアンケートを実施し、現行制度における講義時間や科目設定、また開催頻度や受講状況等の実態を把握し、都道府県栄養士会と共有するとともに、制度の在り方を検討した。また、その結果を基本研修スライドへも反映し、改訂をすすめた。

### 1-2 認定管理栄養士・認定栄養士制度事業

第4回認定審査申請者25名に、一次審査(筆記試験)と二次審査(事例報告の考査)を実施した。認定管理栄養士認定者は20名、分野別では臨床栄養16名、地域栄養1名、福祉栄養(高齢・障がい)3名となった。認定者総数は48名、分野別では臨床栄養34名、健康・スポーツ栄養1名、公衆栄養2名、地域栄養4名、福祉栄養(高齢・障がい)6名、福祉栄養(児童)1名となった。

### 1-3 管理栄養士・栄養士への職業倫理の普及事業

職業倫理に関しては、基幹教育の基本研修に位置付け、普及を図った。なお、より一層の普及を図るため、引き続きDVDを販売した。

### 1-4 全国栄養士大会開催事業

管理栄養士・栄養士が一致して取り組むべき課題を協議し、その対応や実践方法を共有することを目的とし、「栄養障害の二重負荷(Double burden of malnutrition)の解決をめざす」をテーマとして、7月27日・28日に、神戸市・神戸国際会議場において、全国から1,697名(管理栄養士・栄養士1,655名、学生42名)の参加者を得て開催した。特別講演、教育講演、講演、スポンサードセミナー、ランチョンセミナー、計44題の講演を実施した他、示説発表、併催展示会を実施した。

### 1-5 都道府県栄養士会との共同研修事業等

賛助会員の協賛等を得て、都道府県栄養士会と共同で、管理栄養士・栄養士の資質の保持、向上のため、次の6つの研修事業を実施した。

食生活と植物油栄養に関する講習会を、日本植物油協会の後援で、茨城、栃木、山梨、神奈川、富山、石川、大阪、島根、沖縄の9会場で808名の参加を得て開催した。

植物油講演会を、日本植物油協会の後援で、京都、岡山、山口の3会場で241名の参加を得て開催した。

インスタントラーメン「健康と栄養」セミナーを、日本即席食品工業協会の後援で、千葉、奈良、徳島の3会場で220名の参加を得て開催した。

栄養学術講習会を、第一出版の協賛で、宮城、長崎の2会場で217名の参加を得て開催した。

日本臨床栄養研究会を、医歯薬出版の協賛で、山形、滋賀、広島の3会場で295名の参加を得て開催した。

生活習慣病予防のための食生活セミナーを、日清オイリオグループの協賛で、愛媛、佐賀の2会場で144名の参加を得て開催した。

### 1-6 管理栄養士・栄養士の養成教育支援事業

先輩から管理栄養士・栄養士を目指す方へのメッセージをまとめた冊子「管理栄養士・栄養士になるあなたへ2020“栄養で、世界は変わる。”」を31,000部作成し、12月に管理栄養士・栄養士養成施設及び都道府県栄養士会へ送付した。

## 2 拡充教育（職域その他の区分毎の管理栄養士・栄養士業務の技術・学術の向上に関する研修）にかかる運営事業

### 2-1 管理栄養士・栄養士の特定（専門）種類業務における専門的知識・技能の強化事業

関連学会等と協働するなど、特定・専門的な種類の業務に必要とされる高度の専門的知識・技能を身につけた管理栄養士・栄養士を育成し、それぞれの専門性に応じた資格制度を推進している。認定登録にあたっては、一定の試験を実施するとともに、更新制を取り入れている。

#### 2-1-1 特定保健指導担当管理栄養士育成事業（特定分野）

2018年度に続き、特定保健指導担当管理栄養士スキルアップセミナー（兼特定保健指導担当管理栄養士更新研修会）を第3期特定保健指導改訂情報研修として11月に開催し、27名の参加があった。2019年度の特定保健指導担当管理栄養士認定者数は2名、認定者総数は147名となった。

#### 2-1-2 静脈経腸栄養（TNT-D）管理栄養士育成事業（特定分野）

2018年度に引き続き、「経腸栄養管理の基礎」、「静脈栄養管理の基礎」、「静脈経腸栄養管理の応用」に関する研修会を、6月から1月に開催し、92名の参加者があった。また、スキルアップセミナーを5月（東京）と10月（福岡）に開催し79名の参加があった。2019年度の静脈経腸栄養（TNT-D）管理栄養士認定者数は61名、認定者総数は1,334名となった。

#### 2-1-3 公認スポーツ栄養士育成事業（特定分野）

2018年度に引き続き、日本体育協会並びに日本スポーツ栄養学会と協働し、事業を実施した。2019年度の公認スポーツ栄養士認定者数は62名、認定者総数は374名となった。

#### 2-1-4 在宅訪問管理栄養士育成事業（特定分野）

2018年度に引き続き、日本在宅栄養管理学会と協働し、事業を実施した。2019年度の認定者数は103名、認定者総数は952名となった。

#### 2-1-5 がん病態栄養専門管理栄養士育成事業（専門分野）

2018年度に引き続き、日本病態栄養学会との共同認定として事業を実施した。2019年度のがん病態栄養専門管理栄養士認定者数は1名、認定者総数は999名となった。また、本会主催のがん病態栄養セミナーを10月に開催し、54名の参加があった。

#### 2-1-6 糖尿病病態栄養専門管理栄養士育成事業（専門分野）

2018年度に引き続き、日本病態栄養学会との共同認定として事業を実施した。2019年度の糖尿病病態栄養専門管理栄養士認定者数は1名、認定者総数は44名となった。

#### 2-1-7 食物アレルギー管理栄養士・栄養士育成事業（特定分野）

8月に食物アレルギー基礎研修を開催し195名が修了した。9月には、食物アレルギー栄養士（給食管

理分野)の受験のための認定研修を開催し、190名が修了した。2019年度の食物アレルギー栄養士(給食管理分野)認定者数は107名、認定者総数は189名となった。

また、食物アレルギー管理栄養士の受験のための認定研修を9月に開催し、59名が修了した。食物アレルギー管理栄養士認定者数は71名となった。

#### 2-1-8 摂食嚥下リハビリテーション栄養専門管理栄養士育成事業(専門分野)

2018年度に引き続き、日本摂食嚥下リハビリテーション学会との共同認定として事業を実施した。5月に開催した本会主催の専門研修へは13名、更新研修へは14名の参加があった。また、初心者研修を専門研修の同日と、9月の日本摂食嚥下リハビリテーション学会学術集会と併催し、計245名の参加があった。第4回認定試験を12月に実施し、2019年度の摂食嚥下リハビリテーション栄養専門管理栄養士認定者数は6名、認定者総数は51名となった。

#### 2-1-9 腎臓病病態栄養専門管理栄養士育成事業(専門分野)

2018年度に引き続き、日本病態栄養学会との共同認定として事業を実施した。2019年度の腎臓病病態栄養専門管理栄養士認定者数は5名、認定者総数は56名となった。

#### 2-1-10 在宅栄養専門管理栄養士育成事業(専門分野)

2018年度に引き続き、日本在宅栄養管理学会との共同認定として事業を実施した。専門研修を8月から10月に開催し、14名が修了した。第3回認定試験を12月に実施した。2019年度の在宅栄養専門管理栄養士認定者数は6名、認定者総数は37名となった。

#### 2-1-11 その他、栄養専門管理栄養士育成事業等

2016年度から引き続き、アレルギー並びに小児栄養の専門管理栄養士育成事業の検討を進めた。

#### 2-2 栄養サポートチーム担当者研修会、保健指導担当者研修会事業

栄養サポートチーム担当者研修会を、8月から9月にかけて開催し、参加者は90名で、内訳は管理栄養士57名、看護師18名、薬剤師13名、言語聴覚士1名、理学療法士1名であった。

保健指導担当者研修会は、2018年度に続き「初任者研修会」「経験者研修会」「専門職研修会」を開催した。「初任者研修会」は6月に開催し参加84名、「経験者研修会」は9月に開催し参加45名、「専門職研修会」は9月に開催し参加28名であった。

#### 2-3 地域リーダー育成・都道府県栄養士会の公益目的事業支援事業

医療、学校健康教育、勤労者支援、研究教育、公衆衛生、地域活動、福祉の7職域で、それぞれの専門性の強化を図ることを目的として、別表1のとおりリーダー研修会を実施した。

新型コロナウイルス感染拡大防止のため、2月下旬以降に開催を予定していたリーダー研修会については、Web会議へ切り替え又は中止とし、議案については文書審議を行った。

## 2-4 職域別研修（職域全国研修会その他）事業

各職域で、それぞれの専門性に関する技術・学術の強化を図ることを目的として、別表 1 のとおり全国研修会等の研修事業を実施した。

新型コロナウイルス感染拡大防止のため、2 月下旬以降に開催を予定していた研修会については中止として、参加費を全額返金した。

## 2-5 関連団体等との協働研修・研修支援事業

日本産業衛生学会の研究会である産業栄養研究会が 12 月に開催した第 4 回学術集会を共催した他、健康日本 21 推進全国連絡協議会の構成員として、講習会で事例報告を行った。さらに、チーム医療推進連絡協議会等での活動も行った。

## 2-6 職域別の学習・教育用の教材および資料の制作事業

職域の専門性を強化するため、実践的な教材、資料として、医療職域では「UP to DATE（医療職域のしおり）」を、公衆衛生職域では「行政栄養士による活動事例集」を作成して、ホームページで公開した。地域活動職域では、「地域活動栄養士だより」を作成して会員へ送付およびホームページで公開した。

# Ⅲ 公 3 事業 食生活自律支援事業

## 1 個別特性対応型の食の自律支援事業

### 1-1 栄養ケア・ステーション事業

栄養ケア・ステーションは、地域住民に対する各種栄養課題の解決と地域における食環境の整備を推進する拠点であり、より地域に密着した栄養ケア・ステーションの拠点整備を図るべく、2014 年度から、栄養ケア・ステーション認定制度モデル事業を実施し、2018 年 3 月 30 日付けで内閣府の認可を得て、栄養ケア・ステーション認定制度として 2 年目を迎えた。

#### 1-1-1 栄養ケア・センター事業

栄養ケア・ステーションの実態把握のため、都道府県栄養士会の協力のもと実態調査を実施した。2020 年 3 月時点で、栄養ケア・ステーションの拠点数は 319、各栄養ケア・ステーション登録者（管理栄養士・栄養士）は 4,318 名となった。

#### 1-1-2 栄養ケア・リサーチ・センター事業

学識経験者（経営等も含む）、事業者の代表者、代表都道府県栄養士会を含む栄養ケア・ステーション推進委員会を組織し、短中長期目標の設定と具体的な取り組みにむけワーキンググループを設置し、推進を図った。各都道府県の栄養ケア・センター機能の整備・強化、栄養ケア・ステーションのマニュアル作成をすすめた。また、栄養ケア・ステーションの活動の見える化を目指し、ホームページへの活動事例掲載、パンフレットの作成をすすめた。

### 1-1-3 栄養ケア・ステーション認定制度

2019年度から栄養ケア・ステーション認定制度を開始した。第1期として、認定審査会を6月に、認定委員会を7月に開催して25か所の事業所を、また、第2期として、認定審査会を1月に、認定委員会を2月に開催して49か所の事業所を、それぞれ認定栄養ケア・ステーションとして認定した。これによって2019年度末まで認定栄養ケア・ステーションの総数は183か所となった。また、認定栄養ケア・ステーションの責任者研修(ベーシック及びアドバンス)を7月と1月に開催し、55名の参加があった。さらに、同日に認定栄養ケア・ステーション申請説明会を開催し、28名の参加があった。

### 1-2 地域住民のための栄養相談事業

Webや電話により、国民から食事や栄養に関わる相談に対して、関係箇所へつなぐ等により対応をした。また、イベント等における展示により、栄養ケア・ステーション活動の広報を行った。

### 1-3 非常災害時の被災者の健康被害を回避するための栄養ケアに関する事業

2014年度から継続しているJDA-DAT絆プロジェクトは、2019年度全国29か所で実施した。各地のイベント等において、賛助会員等とも連携して災害支援車両JDA-DAT号によるデモンストレーションを実施した他、災害支援経験から得た教訓の周知を図った。

都道府県栄養士会における災害支援の体制整備のための日本栄養士会災害支援チーム(The Japan Dietetic Association - Disaster Assistance Team ; 以下、JDA-DAT)スタッフ研修会助成事業について、27府県栄養士会より申請があり、助成した。

また、自治体と栄養士会との災害時の連携協定についても、2019年度は4府県栄養士会が、大阪府、大阪市、長崎県、愛知県、三重県の4府県1市が締結され、これにより全国で15府県3市と災害協定の締結が行われた。

#### 1-3-1 JDA-DAT 育成事業と支援活動

2019年度は、8月に九州北部豪雨災害、9月に台風15号、10月に台風19号等の大規模災害が相次いで発生した。台風15号災害では、被災県となった千葉県には、県庁に特殊栄養食品ステーションを設置し、千葉県栄養士会を中心に支援活動を行った。台風19号災害においては、先遣隊を茨城県、長野県、福島県、宮城県に派遣し、体制整備を図った他、宮城県、長野県、福島県、茨城県、栃木県の栄養士会にそれぞれ特殊栄養食品ステーションを設置し、各県栄養士会が中心となり支援活動を行った。なお、宮城県丸森町へは、山形県栄養士会から人的支援に入った。

また12月に賛助会員との災害・緊急時における連携に係る意見交換会を開催し、活動の共有を図った。

自然災害の種類により、支援活動も異なるが、各栄養士会における初動体制の整備を図るため、JDA-DAT運営委員会において「アクションカード」を作成し、提案した。

#### 1-3-2 JDA-DAT 体制整備事業

JDA-DAT第9回リーダー育成研修を、9月に高知県・高知県立大学にて開催し、100名のリーダーを育成した。これにより、JDA-DATリーダーは719名となり、都道府県栄養士会で育成されているスタッフ



2,564名を合わせて3,283名の人材が育成できた。併催の第4回リーダースキルアップ研修へは、JDA-DATリーダー42名が参加し、さらなる知識、技能のスキルアップに加えてリーダー育成研修のファシリテーターとなり、リーダーとしての役割を確認するとともに後進の育成にあたった。

また、2018年度に発足した「赤ちゃん防災プロジェクト」を継続し、全国各地において講演活動、イベントや展示会への参加、防災訓練等を通じ、災害時における乳幼児の栄養支援の普及を図った。2月には、全国の自治体を対象に母乳代替食品の備蓄に関する実態調査を実施し、粉ミルクや液体ミルクの備蓄、ローリングストックの状況等を把握した。

### 1-3-3 ほっこり・ふれあい食事プロジェクト

2019年度から、福祉職域が主体となって取り組むこととし、神奈川県及び宮崎県でモデル実施した。6月から12月までの間に5回実施し、延べ40名の高齢者と72名の子どもが参加した。

## 2 集団特性対応型の食の自律支援事業（栄養改善・健康づくりに関する国民的合意を形成する事業）

### 2-1 国民の食生活・栄養に関する支援事業

#### 2-1-1 健康づくり提唱のつどい

“栄養の日・栄養週間 2019”の市民公開講座として2019年度全国栄養士大会に併催し、7月28日に神戸国際会議場において、健康づくり提唱のつどいを開催した。今年で40回目を迎え、「知ってスッキリ！腸活 de 健康—腸内環境改善であなたが“かわる”—をテーマとして、404名の参加があった。

#### 2-1-2 健康日本21（第二次）の目標達成に向けた事業

ジュニアアスリートを育て、東京オリンピック・パラリンピックに貢献することを目的として、未来のトップアスリートのための体感型スポーツ栄養セミナーを、平成28年度から4年間で全都道府県の開催を企画した。2019年度は、6月から2月までに、山形、福島、東京、石川、岐阜、鳥取、広島、徳島、佐賀、宮崎、鹿児島 の11会場で開催し、1,398名が参加した。和歌山は、新型コロナウイルス感染症の予防のため、開催を断念したことから、46都道府県の開催をもって終了とした。

また、「ヘルシーダイアリー」に、野菜の摂取と減塩に関する内容を盛り込んで、生活習慣病の予防を中心として、あらゆる世代の人々の食生活支援に活用した。

#### 2-1-3 「栄養の日・栄養週間」に関する事業

日本栄養士会は2016年に、全ての人びとの健康の保持・増進を実現するために、8月4日を「栄養の日」、8月1日から7日を「栄養週間」と制定した。“栄養の日・栄養週間 2019”として、統一テーマを「栄養を楽しむ—栄養障害の二重負荷(Double burden of malnutrition)の解決をめざす—」のもと、昨年引き続き、厚生労働省をはじめとする43機関・団体・学会の後援、伊藤園、ゼスプリ・インターナショナル・ジャパン、明治、ヤクルト本社、味の素、第一出版(栗田興産)、日本即席食品工業協会をはじめとする43企業・団体の協賛を得て、各種事業を実施した。

6月23日から9月12日の間には、栄養ワンダー2019として、全国185,158人を対象に、栄養の重要

性と管理栄養士・栄養士の職能認知・普及を目的として、医療施設、介護保険施設、事業所の給食施設、管理栄養士・栄養士養成施設、行政および小・中学校を中心に 1,371 か所で管理栄養士・栄養士 4,743 人が、「栄養ワンダーブック 2019」を利用して、栄養のたのしみ方、若年女性のやせと高齢者の低栄養と中年男性の肥満の解決についてプレゼンテーションするなど、施設利用者および地域住民を対象に、地域の健康課題に根付いた栄養に親しんでもらうオリジナルイベントを開催した。

広報活動として、ポスター及びちらしを作成した他、「日本栄養士会ホームページ: [www.dietitian.or.jp](http://www.dietitian.or.jp)」(管理栄養士・栄養士向け)と、「NU+(ニュータス): [www.nutas.jp](http://www.nutas.jp)」(国民向け)と連動した特設ページ([www.nutas.jp/84/](http://www.nutas.jp/84/))『「栄養の日」たのしく食べる、カラダよろこぶ』として、栄養力診断、特集「カラダよろこぶエネルギーのひみつ」等を公開した。2019 年度は、より住民の身近で活動している都道府県栄養士会が主となり PR 活動を展開することで、地元住民が管理栄養士・栄養士にふれ、栄養に興味を持っていただく機会を増やすことを目的に、各地のメディアに向けて PR 活動を行った。

2017 年に創設した「84 Selection(栄養セレクション)」は、現代の栄養の諸問題と向き合い、未来にわたって日本を元気づけている、あるいは人々の暮らしの下支えをしている管理栄養士・栄養士や組織の活動を表彰している。2019 年度は、栄養障害の二重負荷の解決に向けて先駆的な方法で取り組んでいる、(一社)Luvtelli、愛知県・奥村圭子氏、長崎県・西岡心大氏へ授与した。

#### 2-1-4 2020 年東京オリンピック・パラリンピックの食環境整備支援事業

2018 年度に引き続き、東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会の東京 2020 大会飲食戦略検討会議委員等として、各省庁で開催される食・栄養に関する会議への出席や資料提供等を行い、これから組織化される選手村内外の「食・栄養」に関するスタッフに管理栄養士・栄養士が積極的に加わり、食の課題を解決できる環境整備を整える活動を行った。

### 3 健康づくりと食事・栄養に関する情報コミュニケーション事業

#### 3-1 日本栄養士会雑誌の発行事業

「日本栄養士会雑誌」を、1 号あたり平均約 54,000 部発行した。中堅として活躍する管理栄養士・栄養士を主な読者対象とした企画を、「日本栄養士会雑誌」企画委員会を中心に検討し、内容の充実に努めた。また、制作業務委託期間の満了にともない、入札を行い、第 63 巻 1 月号からは株式会社日本医療企画へ業務を委託することとなった。

#### 3-2 ホームページによる情報コミュニケーション事業

管理栄養士・栄養士の社会的認知獲得、地位向上を目指すための世論形成を目指して、2015 年からホームページのリニューアルに取り組んでいる。管理栄養士・栄養士向けのページ(第 1 弾: [www.dietitian.or.jp](http://www.dietitian.or.jp))の運用については、取材を行って写真を多用し、さらに専門のライターに記事の執筆を依頼する等、わかりやすい記事を提供した。また、2019 年度全国栄養士大会の講演レポート記事等を掲載した。国民への情報提供を目的としたページ(第 2 弾: [www.nutas.jp](http://www.nutas.jp))の運用については、「NU+(ニュータス)」の内容の充実に図るとともに、栄養の日・栄養週間の事業の一環として、特設ページ『「栄養の日・栄養週間 2019」たのしく食べる、カラダよろこぶ』([www.nutas.jp/84/](http://www.nutas.jp/84/))と栄養力診断「第 1 回栄養の

基礎編」を公開し、情報提供を行った。

### 3-3 栄養指導・栄養相談用のパンフレット、リーフレット等の資料の制作・配布事業

「ヘルシーダイアリー」を、サプリメントの活用に関する内容を追加し、国民の健康課題である生活習慣病予防、野菜摂取の増加、減塩を主な内容として、7月に46,000冊作成した。本会並びに都道府県栄養士会が実施する栄養相談・食生活相談で使用した。

## IV 公4事業 食環境整備事業

### 1 連携・協働関係の構築事業

#### 1-1 プライマリ・ヘルス・ケアのネットワーク形成

2018年度に引き続き、関連学会等と連携を図った。

また、10月8日に、東京・如水会館において、「我が国の栄養問題の現状とグローバル・ヘルスにおける管理栄養士・栄養士の役割」をテーマに、本会顧問でもある慶應義塾大学病院臨床研究推進センター三浦公嗣教授の座長により、厚生労働省鈴木康裕医務技監と本会中村丁次会長との対談を行った。対談の内容はとりまとめ、「日本栄養士会雑誌」第63巻1月号の特集として掲載した。

### 2 先駆的栄養改善活動等表彰事業

7月28日に、神戸市・神戸国際会議場において、全国栄養士養成施設協会と共催で、全国栄養改善大会を開催して、栄養改善のために先駆的な活動を行い、あるいは、同活動に従事して顕著な功績の認められる管理栄養士・栄養士等を表彰した。

厚生労働大臣表彰は、栄養改善事業功労者12名、栄養士養成功労者23名、栄養指導業務功労者57名、特定給食施設21施設が受賞し、全国栄養士養成施設協会と共同で副賞を授与した。日本栄養士会表彰は、栄養改善功労賞(萩原賞)を東京都・太田百合子氏に、栄養改善奨励賞(森川賞)を青森県・石岡拓得氏、大阪府・片山真子氏の2名へそれぞれ授与した。また、会長表彰として、50年業務貢献者61名、25年業務貢献者859名に対して表彰を行うとともに、都道府県栄養士会感謝状を福島県・埼玉県・東京都・神奈川県・福井県・徳島県の5栄養士会へ贈呈した。

### 3 国民の健全な食生活を支援する制度の整備

#### 3-1 管理栄養士・栄養士の業務過誤による損害賠償責任保険制度の取り扱い事業

交通事故賠償保険と同様に被害者の影響の軽減化を図るため、会員の支払う会費から、団体栄養士賠償責任保険に加入している(会員一人当たりの保険料は99円)。また、より高額な賠償を求める会員には追加補償(栄養士総合補償制度(上乘せ保障制度))の加入を案内し、加入者は764名となった。保険金を支払う事案は発生しなかった。

#### 3-2 管理栄養士・栄養士制度の運用改善および制度改革に関する包括的な検討事業

栄養士法 2000 年改正の実体化と完結に向けて、栄養管理体制の整備、地域包括ケアにおける栄養支援体制の確立、管理栄養士免許・栄養士免許取得者の活用について現状と課題を整理し、今後も引き続き対応を検討することとした。

## V 公 5 事業 国際公衆衛生向上事業

### 1 開発途上国の公衆衛生・公衆栄養上の課題に関する支援事業

2014 年度から 4 年間、日本の栄養学教育の輸出をすることで全てのベトナム国民の健康向上に貢献することを目的とし、ハノイ医科大学の栄養学教育支援を行った。2019 年度は、国際交流事業として学費の助成を行った。

今後の開発途上国における支援については、国際交流委員会で必要な対応を検討する。

### 2 国際栄養士連盟・アジア栄養士連盟の活動にかかる国際交流事業

1988 年(2008 年から 2016 年を除く)から、国際栄養士連盟(International Confederation of Dietetic Associations ; 以下、ICDA)の理事国としての活動を行っている。9 月 20 日の代表者電話会議および 4 月 18 日、6 月 27 日、9 月 18 日の理事電話会議に参加した。

2022 年に日本で開催する第 8 回アジア栄養士会議(The 8<sup>th</sup> Asian Congress of Dietetics ; 以下、ACD2022)開催に向けて、組織委員会、実行委員会に加えて各専門委員会委員の委嘱、キービジュアルの決定、業務委託企業の選定を行うなど、本格的に準備に入った。

なお、8 月 4 日から 7 日にインドネシア・バリで開催された第 13 回アジア栄養学会議(The 13<sup>th</sup> Asian Congress of Nutrition)において、ACD2022 の PR 活動を行った。

### 3 国際交流助成事業

日本における高度な専門的知識および技術を持った質の高い管理栄養士養成教育、日本における栄養政策および管理栄養士・栄養士に関わる制度を学ぶために、日本国内の大学院の栄養学科に留学する者に対し、留学にかかる経費の助成を行うこととし公募を行った。審査の結果、ベトナムからの留学生である Nguyen Thi Quynh Chi 氏へ 2018 年度、2019 年度の 2 年間、助成した。

## VI その他（法人運営）に関する事業

### 1 会務運営に関する取り組み等

#### 1-1 総会、理事会の適切な運営

2019 年度定時総会を、6 月 23 日・24 日に、大阪市・新大阪ワシントンホテルプラザにおいて開催した。

また、定時理事会を 5 月、7 月、10 月、1 月および 3 月に、臨時理事会を 5 月、6 月および 2 月に開催し、本会事業執行について検討した。常任理事会は、毎月定例で開催し、理事会への提案事項等について検討した。

諮問会議は、本会の運営に関する重要な事項について意見を求め、事業執行に反映することとして、

2019年5月、2020年2月に開催した。2月開催の諮問会議においては初日を初めてWeb会議として概要説明等を行い、翌週に2日目として発言通告書等の回答等を実施する予定であったが、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため急遽3月に延期とし、初日と同様に2日目もWeb会議として開催した。

### 1-2 各種事業の企画や本会の政策立案能力の向上のための事業部・事務局体制の整備、諮問会議・地区栄養士会長会議・各種委員会等の充実した運営

事業を効率的かつ有効に実施するために、各種会議を別表2-1、別表2-2のとおり開催した。

なお、職域の定義、事業推進委員会委員の選出等の見直しを行い、職域統括事業部運営規程の変更を行った。

### 1-3 研究・教育センター（仮称）の創設準備

2018年に設置した研究・教育センター創設準備委員会において、研究・教育センター（仮称）の役割、機能について整理した。生涯教育の強化と研究の推進を2本柱とすることとして、関係事業部と連携して、政策にかかわるデータベースの構築にかかわる4つのWG（①診療報酬・介護報酬データベース構築WG、②専門管理栄養士実績データベース構築WG、③栄養ケア・ステーション実績データベース構築WG、④ダイエティシヤンスタディ検討WG）を設置して、エビデンスの収集とエビデンスを収集するためのデータベースの構築の検討に入った。

### 1-4 その他、上記に関連した法人運営にかかる取り組み

会議の合理的な運営および予算の効率的な執行のために、2019年度より順次Web会議の導入を推進してきたが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、2月中旬以降に開催を予定していた会議の一部をWeb会議へ切り替えた他、延期または中止とした。今後は事務局のテレワーク体制の整備やWeb会議への取り組みをさらに推進することが必要と考えられる。

## 2 会員に関する取り組み等

### 2-1 ホームページ（会員専用ページ）の充実

ホームページリニューアル第3弾として、会員はもちろん、非会員の管理栄養士・栄養士、将来会員となる養成施設学生等とも適切な関係性を築くために、また、円滑な運用、業務フローの見直し及び簡素化を図ることを目的に、業務支援システムの追加開発を行った。これ以降、メルマガ、研修会のレコメンド機能など充実を図る予定としている。

### 2-2 会員活動の活性化に向けた支援活動

新入会員の獲得対策としては新卒者対策、入会手続きの簡素化、就業者の退会防止対策として、過去のデータを分析し、職域ごとに目標を立て取り組むこととした。都道府県栄養士会と連携し、養成施設卒業生向けの活動等、会員増に取り組んだ結果、2019度末の会員数は新入会4,437名、継続45,482名、計49,919名で、前年度に比べて634名の減となった。（別表3）

### 2-3 業務支援システムの円滑な運用、保守管理

システムの運用上の諸問題に関する対策およびセキュリティ対策等について、継続的に保守管理作業を実施した。

### 3 その他必要な取り組み等

特になし

(別表1) 2019年度職域統括事業部事業執行状況

	全国リーダー研修事業	職域に関する技術、技能向上に関する研修事業	その他の職域専門性の向上事業	事業の企画・運営に関する会議
医療	【全国リーダー研修会】 2019.5.18(土)・19(日) 文京区・東京医科歯科大学 参加者数:47名(定員:47名)	【第39回食事療法学会】※中止 2020.3.7(土)・8(日) 千葉市・幕張国際研修センター 参加者数:(定員:1000名)	【臨床栄養学術セミナー】 2019.9.29(日) 文京区・東京医科歯科大学 参加者数:138名(定員:200名) 【スキルアップセミナー】 2019.12.15(日) 博多市・九州ビル9階大ホール 参加者数:204名(定員:200名) 【地区リーダー研修会】 7ブロック(上半期) 各会場約20名 7ブロック(下半期) 各会場約20名	常任事業推進委員会(11回) 事業推進委員会(4回) 組織委員会(1回) 広報委員会(2回)
学校健康教育	【全国リーダー研修会】 2019.11.22(金) 文京区・東京医科歯科大学 参加者数:39名(定員:47名)	【全国研修会】 2019.11.23(土)・24(日) 文京区・東京医科歯科大学 参加者数:123名(定員:120名)	【スキルアップ研修-II】 ①2019.7.31(水) 那須塩原市・三島中学校 参加者数:47名(定員:50名) ②2019.10.5(土) 新潟市・新潟情報専門学校 参加者数:36名(定員:50名) ③2019.8.22(木) 京都市・同志社女子大学今出川キャンパス 参加者数:39名(定員:40名) ④2020.2.1(土) 岡崎市・愛知学泉大学 参加者数:26名(定員:50名) 【スキルアップ研修会-I】 ①2019.8.10(土)・11(日) 岡谷市・イルフプラザカルチャーセンター 参加者数:33名(定員:100名) ②2019.11.3(日)・4(月・祝) 福岡市・ナースプラザ福岡 参加者数:79名(定員:100名) 【スキルアップ研修-III】 ①2019.7.6(土) 長野市・長野県立大学 参加者数:42名(定員:50名) ②2019.9.14(土) 郡山市・ビッグパレットふくしま 参加者数:36名(定員:65名)	事業推進委員会(3回) 「子どもの食生活改善事業」ワーキンググループ(4回)
勤労者支援	【全国リーダー研修会】 2019.10.27(土) 港区・ハロー貸会議室新橋H 参加者数:15名(定員:47名)		【生涯教育研修会】(全国栄養士大会) 2019.7.28(日) 横浜市・バシフィコ横浜 参加者数:201名(定員:340名) 【全国矯正栄養士研修会】 2020.1.24(金) 大阪市・新大阪丸ビル別館4階 参加者数:52名(定員:70名)	事業推進委員会(4回) 矯正グループ打合せ(2回)
研究教育	【全国リーダー研修会】※中止 2020.2.23(日) 相模原市・相模女子大学 参加者数:名(定員:200名)	【全国研修会】※中止 2020.2.22(土) 相模原市・相模女子大学 参加者数:名(定員:200名)	【ブロック研修会】 H30年度より開催なし	事業推進委員会(3回)
公衆衛生	【全国リーダー研修会】 2019.4.13(土) 千代田区・エッサム神田 参加者数:43名(定員:47名)	【全国研修会】(全国栄養士大会) 2019.7.27(土)・28(日) 神戸市・神戸国際会議場	【新任者研修会】 2020.1.16(木)・17(金) 新宿区・リロ会議室「飯田橋」 参加者数:89名(定員:110名) 【実務研修会(東・西会場)】 2019.11.9(土) 千代田区・東京家政学院大学 参加者数:60名(定員:60名) 2019.11.24(日) 神戸市・兵庫県民会館 参加者数:55名(定員:60名)	事業推進委員会(4回)

	全国リーダー研修事業	職域に関する技術、技能向上に関する研修事業	その他の職域専門性の向上事業	事業の企画・運営に関する会議
地域活動	<p>【全国リーダー研修会】 2020.2.7(金) 中央区・アットビジネスセンター東京駅八重洲通り 参加者数:76名(定員:約80名)</p>	<p>【第37回公衆栄養活動研究会】 2020.2.8(土) 中央区・アットビジネスセンター東京駅八重洲通り 参加者数:169名(定員:約200名)</p>	<p>【地区別研修会】 〈関東・甲信越ブロック〉 2019.9.27(金) 宇都宮市・ホテルニューイタヤ 参加者数:59名(定員:70名) 〈東海・北陸ブロック〉 2019.7.6(土) 福井市・福井市観光物産館福福館 参加者数:44名(定員:50名) 〈近畿ブロック〉 2019.9.8(日) 京都市・キャンパスプラザ京都 参加者数:54名(定員:50名)</p>	事業推進委員会(4回)
福祉	<p>【全国リーダー研修会】 2020.3.6(金) 港区・日本栄養士会(web会議) 参加者数:38名(定員:47名)</p>	<p>【全国研修会】 2019.11.2(土) 千代田区・エッサム神田 参加者数:117名(定員:200名)</p>	<p>【スキルアップ研修会】(初任者研修) 〈高齢編〉2019.6.22(土)大阪会場 大阪市・新大阪丸ビル新館 参加者数:64名(定員:80名) 〈高齢編〉2019.7.20(土)仙台会場 仙台市・TKP仙台カンファレンスセンター 参加者数:44名(定員:80名) 〈高齢編〉2019.8.31(土)福岡会場 福岡市・ナースプラザ福岡 参加者数:51名(定員:80名) 〈高齢編〉2019.9.30(月)東京会場 文京区・LMJ東京研修センター 参加者数:84名(定員:80名) 〈障害編〉2019.6.22(土)大阪会場 大阪市・新大阪丸ビル新館 参加者数:39名(定員:80名) 〈障害編〉2019.7.20(土)仙台会場 仙台市・TKP仙台カンファレンスセンター 参加者数:11名(定員:80名) 〈障害編〉2019.8.31(土)福岡会場 福岡市・ナースプラザ福岡 参加者数:49名(定員:80名) 〈障害編〉2019.9.30(月)東京会場 文京区・LMJ東京研修センター 参加者数:36名(定員:80名) 〈児童編〉2019.6.9(日) 文京区・LMJ東京研修センター 参加者数:64名(定員:80名) 【スキルアップ研修会】 〈学会スライドを作ってみよう〉2019.6.9(日) 文京区・LMJ東京研修センター 参加者数:23名(定員:100名) 〈基礎から学ぶ事例のまとめ方〉2019.11.3(日) 港区・日本栄養士会会議室 参加者数:13名(定員:30名) 【ほっこり・ふれあい食事講座】★CS事業 神奈川県・川崎市・くじ保育園 第1回2019.6.28(金) 第2回2019.9.5(木) 第3回2019.12.5(木) 宮崎県・西都市・地域交流の家「えがおの家いわさき」 第1回2019.6.27(木) 第2回2019.11.19(火)</p>	企画運営委員会(4回)



(別表2-1) 2019年度各種会議の開催

開催期日	回次	会議名	開催場所
2019年6月23日(日)		定時総会	大阪市・新大阪ワシントンホテルプラザ
2019年7月27日(土)・28日(日)		2019年度全国栄養士大会	神戸市・神戸国際会議場
2019年5月26日(日)	5月	理事会	港区・事務局会議室
2019年6月23日(日)	臨時	理事会	大阪市・新大阪ワシントンホテルプラザ
2019年7月7日(日)	7月	理事会	研究・教育センター会議卓
2019年10月20日(日)	10月	理事会	港区・事務局会議室
2020年1月26日(日)	1月	理事会	港区・事務局会議室
2020年3月22日(日)	3月	理事会	港区・事務局会議室
2019年4月13日(土)	4月	常任理事会	港区・事務局会議室
2019年5月10日(金)	5月①	常任理事会	港区・事務局会議室
2019年5月11日(土)	5月②	常任理事会	港区・事務局会議室
2019年6月22日(土)	6月①	常任理事会	大阪市・新大阪ワシントンホテルプラザ
2019年6月23日(日)	6月②	常任理事会	大阪市・新大阪ワシントンホテルプラザ
2019年7月6日(土)	7月	常任理事会	港区・事務局会議室
2019年9月8日(日)	9月	常任理事会	港区・事務局会議室
2019年10月19日(土)	10月	常任理事会	港区・事務局会議室
2019年11月9日(土)	11月	常任理事会	港区・事務局会議室
2019年12月7日(土)	12月	常任理事会	港区・事務局会議室
2019年1月25日(金)	1月	常任理事会	港区・事務局会議室
2019年2月8日(金)	2月	常任理事会①	港区・事務局会議室
2019年2月15日(金)	2月	常任理事会②	港区・事務局会議室
2019年3月21日(木)	3月	常任理事会	港区・事務局会議室
2019年5月11日(土)・12日(日)	第1回	諮問会議	港区・事務局会議室
2020年3月21日(土)	第2回	諮問会議(Web会議)	港区・事務局会議室
2019年6月6日(木)		顕彰審査会	港区・事務局会議室
2019年7月4日(木)		河村育英資金選考委員会	港区・事務局会議室
2020年2月4日(火)	第1回	選任決議管理委員会	港区・事務局会議室
2019年5月19日(日)	第1回	生涯教育委員会	港区・事務局会議室
2019年6月30日(日)	第2回	生涯教育委員会	港区・事務局会議室
2019年8月17日(土)	第3回	生涯教育委員会	港区・事務局会議室
2019年10月13日(日)	第4回	生涯教育委員会	港区・事務局会議室
2019年11月17日(日)	第5回	生涯教育委員会	港区・フォーラムS汐留
2020年1月12日(日)	第6回	生涯教育委員会	港区・事務局会議室
2020年3月15日(日)	第7回	生涯教育委員会(Web)	港区・事務局会議室
2019年9月4日(水)	第1回	生涯教育認定適格審査委員会(Web)	港区・事務局会議室
2019年10月13日(日)	第2回	生涯教育認定適格審査委員会	港区・事務局会議室
2020年1月12日(日)	第3回	生涯教育認定審査適格委員会	港区・事務局会議室
2019年4月14日(日)	第1回	特定保健指導担当管理栄養士運営委員会	港区・事務局会議室

開催期日	回次	会議名	開催場所
2019年6月1日(土)・2日(日)	第2回	特定保健指導担当管理栄養士運営委員会	港区・事務局会議室
2019年8月17日(土)	第3回	特定保健指導担当管理栄養士運営委員会	港区・事務局会議室
2019年11月2日(土)	第4回	特定保健指導担当管理栄養士運営委員会	中央区・オフィス東京
2019年12月8日(日)	第1回	静脈経腸栄養(TNT-D)委員会	港区・事務局会議室
2019年9月8日(日)		がん病態栄養専門管理栄養士育成事業運営委員会	港区・事務局会議室
2019年4月14日(日)	第1回	食物アレルギー管理栄養士・栄養士認定制度コアメンバー会議	港区・事務局会議室
2019年5月18日(土)	第2回	食物アレルギー管理栄養士・栄養士認定制度コアメンバー会議	港区・事務局会議室
2019年6月9日(日)	第3回	食物アレルギー管理栄養士・栄養士認定制度コアメンバー会議	港区・事務局会議室
2019年7月14日(日)	第4回	食物アレルギー管理栄養士・栄養士認定制度コアメンバー会議	港区・TKP新橋汐留ビジネスセンター
2019年7月26日(金)	第5回	食物アレルギー管理栄養士・栄養士認定制度コアメンバー会議	神戸市・チョコミントスペース
2019年10月27日(日)	第6回	食物アレルギー管理栄養士・栄養士認定制度コアメンバー会議	港区・事務局会議室
2020年1月12日(日)	第1回	食物アレルギー管理栄養士・栄養士認定委員会	港区・リロの会議室夕留
2019年9月29日(日)	第1回	アレルギー専門管理栄養士認定制度運営委員会	港区・事務局会議室
2019年5月13日(月)	第1回	摂食嚥下リハビリテーション栄養専門管理栄養士認定委員会	港区・事務局会議室
2019年10月22日(火)	第2回	摂食嚥下リハビリテーション栄養専門管理栄養士認定委員会	港区・事務局会議室
2020年1月10日(金)	第3回	摂食嚥下リハビリテーション栄養専門管理栄養士認定委員会	港区・事務局会議室
2019年5月13日(月)		摂食嚥下リハビリテーション領域2019年度各種研修会打合せ会	港区・事務局会議室
2019年6月10日(月)		摂食嚥下リハビリテーション領域2019年度研修振り返り会	港区・事務局会議室
2020年1月10日(金)		摂食嚥下リハビリテーション領域2020年度各種研修会打合せ会	港区・事務局会議室
2020年2月21日(金)		摂食嚥下リハビリテーション領域2020年度各種研修会打合せ会(Web)	港区・事務局会議室
2020年3月24日(火)		摂食嚥下リハビリテーション領域2020年度更新研修打合せ会(Web)	港区・事務局会議室
2019年6月24日(月)	第1回	在宅栄養専門管理栄養士認定制度認定委員会	大阪府・ドングリ会議室
2019年11月5日(火)	第1回	情報コミュニケーション事業部会	港区・事務局会議室
2019年4月26日(金)	第1回	「日本栄養士会雑誌」企画委員会	港区・事務局会議室
2019年7月11日(木)	第2回	「日本栄養士会雑誌」企画委員会	港区・事務局会議室
2019年10月17日(木)	第3回	「日本栄養士会雑誌」企画委員会	港区・事務局会議室
2020年1月30日(木)	第4回	「日本栄養士会雑誌」企画委員会	港区・事務局会議室
2019年4月11日(木)		「日本栄養士会雑誌」4月号振り返り会	港区・事務局会議室
2019年5月13日(月)		「日本栄養士会雑誌」5月号振り返り会	港区・事務局会議室
2019年6月10日(月)		「日本栄養士会雑誌」6月号振り返り会	港区・事務局会議室
2019年7月11日(木)		「日本栄養士会雑誌」7月号振り返り会	港区・事務局会議室
2019年8月2日(金)		「日本栄養士会雑誌」8月号振り返り会	港区・事務局会議室
2019年9月2日(月)		「日本栄養士会雑誌」9月号振り返り会	港区・事務局会議室
2019年10月10日(木)		「日本栄養士会雑誌」10月号振り返り会	港区・事務局会議室
2019年11月8日(金)		「日本栄養士会雑誌」11月号振り返り会	港区・事務局会議室
2019年12月6日(金)		「日本栄養士会雑誌」1月号進行確認会議	港区・事務局会議室
2020年1月10日(金)		「日本栄養士会雑誌」1月号振り返り会	千代田区・(株)日本医療企画会議室
2020年1月31日(金)		「日本栄養士会雑誌」2月号振り返り会	港区・事務局会議室
2019年11月9日(土)	第1回	「日本栄養士会雑誌」論文委員会	港区・TKP新橋汐留ビジネスセンター 会議室

開催期日	回次	会議名	開催場所
2019年4月13日(土)	第1回	栄養ケア・ステーション推進委員会	港区・事務局会議室
2019年5月12日(日)	第2回	栄養ケア・ステーション推進委員会	港区・事務局会議室
2019年7月11日(木)	第3回	栄養ケア・ステーション推進委員会	港区・事務局会議室
2019年9月26日(木)	第4回	栄養ケア・ステーション推進委員会	港区・事務局会議室
2020年3月16日(月)	第5回	栄養ケア・ステーション推進委員会(Web)	港区・事務局会議室
2019年7月4日(木)	第1回	栄養ケア・ステーション認定委員会	港区・事務局会議室
2020年2月14日(金)	第2回	栄養ケア・ステーション認定委員会	港区・事務局会議室
2019年4月11日(木)	第1回	JDA-DAT運営委員会(Web)	港区・事務局会議室
2019年6月1日(土)	第2回	JDA-DAT運営委員会	港区・事務局会議室
2019年12月17日(火)	第3回	JDA-DAT運営委員会	港区・事務局会議室
2019年4月13日(土)	第4回	研究・教育センター創設準備委員会	港区・事務局会議室
2019年7月7日(日)	第5回	研究・教育センター創設準備委員会(拡大)	港区・事務局会議室
2019年11月9日(土)	第6回	研究・教育センター創設準備委員会(拡大)	港区・事務局会議室
2020年2月15日(土)	第7回	第7回研究・教育センター創設準備委員会(拡大)	港区・事務局会議室
2019年7月26日(金)		研究・教育センター打合せ	神戸市・神戸ポートピアホテル
2019年9月8日(日)		研究・教育センター打合せ	港区・事務局会議室
2019年5月18日(土)	第1回	医療事業推進委員会	文京区・東京医科歯科大学
2019年6月30日(日)	第2回	医療事業推進委員会	港区・事務局会議室
2019年11月17日(日)	第3回	医療事業推進委員会	港区・事務局会議室
2020年1月19日(日)	第4回	医療事業推進委員会(web)	港区・事務局会議室
2019年4月20日(土)	第1回	医療事業推進委員常任委員会	港区・事務局会議室
2019年5月17日(金)	第2回	医療事業推進委員常任委員会	文京区・東京医科歯科大学
2019年6月29日(土)	第3回	医療事業推進委員常任委員会	港区・事務局会議室
2019年7月27日(土)	第4回	医療事業推進委員常任委員会	神戸市・TKP三ノ宮
2019年9月28日(土)	第5回	医療事業推進委員常任委員会	文京区・東京医科歯科大学
2019年10月26日(土)	第6回	医療事業推進委員常任委員会	港区・事務局会議室
2019年11月16日(土)	第7回	医療事業推進委員常任委員会	港区・事務局会議室
2019年12月6日(金)	第8回	医療事業推進委員常任委員会	福岡市・ナースプラザ福岡
2020年1月19日(日)	第9回	医療事業推進委員常任委員会	港区・事務局会議室
2020年3月6日(金)	第11回	医療事業推進委員常任委員会(Web)	港区・TKP新橋汐留
2020年2月22日(土)	第1回	医療選挙管理委員会	港区・事務局会議室
2020年3月19日(木)	第2回	医療選挙管理委員会	港区・事務局会議室
2019年5月19日(日)	第1回	学校健康教育事業推進委員会	港区・事務局会議室
2019年10月6日(土)	第2回	学校健康教育事業推進委員会	港区・事務局会議室
2019年5月18日(土)	第1回	勤労者支援事業推進委員会	港区・ハロー貸会議室新橋
2019年7月6日(土)	第2回	勤労者支援事業推進委員会(Web)	港区・事務局会議室
2019年10月5日(土)	第3回	勤労者支援事業推進委員会	港区・事務局会議室
2020年2月29日(土)	第4回	勤労者支援事業推進委員会(Web)	
2019年6月29日(土)	第1回	研究教育事業推進委員会	港区・ハロー貸会議室新橋

開催期日	回次	会議名	開催場所
2019年11月24日(日)	第2回	研究教育事業推進委員会	港区・事務局会議室
2019年4月12日(金)	第1回	公衆衛生事業推進委員会	港区・事務局会議室
2019年7月13日(土)	第2回	公衆衛生事業推進委員会	港区・事務局会議室
2020年1月16日(木)	第3回	公衆衛生事業推進委員会	新宿区・リロ会議室飯田橋
2019年4月20日(土)	第1回	地域活動事業推進委員会	港区・事務局会議室
2019年7月26日(金)	第2回	地域活動事業推進委員会	神戸市・TKP三ノ宮
2019年10月26日(土)	第3回	地域活動事業推進委員会	港区・事務局会議室
2020年1月11日(土)	第4回	地域活動事業推進委員会	港区・事務局会議室
2019年4月6日(土)	第1回	福祉事業推進委員会	港区・事務局会議室
2019年6月8日(土)	第2回	福祉事業推進委員会	文京区・LMJ東京研修センター
2019年9月21日(土)	第3回	福祉事業推進委員会(Web)	港区・事務局会議室
2019年11月1日(金)	第4回	福祉事業推進委員会	港区・事務局会議室
2020年2月7日(金)		全国栄養士養成施設協会との懇談会	千代田区・アルカディア市ヶ谷

(別表2-2) 2019年度地区栄養士会長会議の開催

地区名	開催期日	開催場所
北海道・東北	2019年8月24日(土)・25日(日)	秋田県秋田市・ホテルメトロポリタン秋田
関東甲信越	2019年8月29日(木)・30日(金)	新潟県新潟市・新潟グランドホテル
京浜	2019年7月30日(火)	埼玉県さいたま市・埼玉県栄養士会研修室
	2020年2月3日(月)	東京都新宿区・東京都栄養士会事務局
東海・北陸	2019年9月28日(土)・9月29日(日)	静岡県焼津市・ホテルアンビア松風閣
近畿	2019年8月8日(木)	大阪市中央区・大阪府栄養士会事務局
	2020年2月10日(月)	和歌山県和歌山市・和歌山県文化会館
中国・四国	2019年8月22日(木)・23日(金)	岡山県岡山市・ピュアリティまきび
九州	2019年8月30日(金)・31日(土)	沖縄県那覇市・ホテルサンパレス球陽館

別表3 2019年度会員数（都道府県別・職域別）

	2019年度会員数			対前年度 比較増減	職域別会員数							特別会員
	合計	新入会	継続		医療	学校健康教育	勤労者支援	研究教育	公衆衛生	地域活動	福祉	
北海道	2,642	204	2,438	△ 57	1,200	190	59	120	266	270	593	
青森	581	35	546	△ 8	229	42	15	47	43	55	158	
岩手	751	61	690	3	255	38	5	31	77	105	237	
宮城	855	74	781	△ 15	350	52	22	41	114	99	192	
秋田	655	26	629	△ 21	199	29	4	12	61	129	242	
山形	638	44	594	△ 1	235	20	23	18	52	96	195	
福島	731	57	674	△ 27	319	68	21	21	59	94	176	
茨城	1,050	62	988	△ 68	419	164	39	41	84	136	235	
栃木	680	76	604	31	290	41	10	17	67	87	137	
群馬	1,090	84	1,006	△ 43	385	193	16	72	104	143	220	
埼玉	1,407	169	1,238	26	602	67	50	74	107	208	273	
千葉	1,353	110	1,243	△ 72	516	107	0	69	169	223	341	
東京	3,922	528	3,394	219	1,796	211	212	333	220	413	518	
神奈川	2,371	277	2,094	△ 14	951	160	68	112	162	453	479	
新潟	1,340	92	1,248	△ 20	388	221	20	67	130	191	343	
富山	718	36	682	△ 24	312	96	5	13	48	69	199	
石川	596	49	547	△ 9	289	36	8	29	48	56	139	
福井	640	82	558	△ 40	277	76	2	26	35	69	195	
山梨	508	39	469	△ 16	158	25	20	30	54	78	159	
長野	1,320	137	1,183	△ 2	441	132	39	43	139	213	315	
岐阜	755	66	689	△ 16	318	36	20	25	82	102	188	
静岡	1,410	124	1,286	△ 6	545	91	34	50	117	248	331	
愛知	2,128	251	1,877	△ 13	901	214	71	168	107	289	391	
三重	546	40	506	△ 4	238	8	18	26	45	117	98	
滋賀	520	45	475	△ 22	184	21	16	43	37	129	112	
京都	982	78	904	△ 3	392	39	34	78	59	165	218	
大阪	2,871	241	2,630	△ 83	1,257	94	64	170	147	686	536	
兵庫	1,580	208	1,372	△ 1	594	57	48	116	135	290	340	
奈良	533	34	499	△ 21	152	128	8	26	27	87	126	
和歌山	390	14	376	△ 19	161	9	38	9	24	80	88	
鳥取	228	22	206	4	88	6	10	2	29	35	54	
島根	573	34	539	△ 3	176	59	10	14	43	102	172	
岡山	1,597	120	1,477	△ 54	664	243	25	99	106	177	337	
広島	1,329	109	1,220	△ 2	553	70	26	104	57	230	291	
山口	779	46	733	△ 42	378	94	12	34	47	97	159	
徳島	439	31	408	2	218	20	5	47	48	43	56	
香川	642	32	610	3	285	50	8	11	42	100	143	
愛媛	731	42	689	△ 35	372	31	15	20	76	71	181	
高知	436	22	414	△ 11	259	22	9	21	36	38	62	
福岡	2,629	211	2,418	△ 65	1,414	213	79	158	146	297	387	
佐賀	341	31	310	27	143	13	0	19	33	45	61	
長崎	1,058	68	990	△ 9	469	34	13	61	98	180	212	
熊本	1,042	84	958	△ 35	555	28	23	27	62	90	292	
大分	801	70	731	△ 43	303	49	11	37	60	195	189	
宮崎	300	22	278	△ 10	185	15	6	6	20	27	51	
鹿児島	879	80	799	△ 4	579	14	9	44	54	60	123	
沖縄	552	70	482	△ 11	238	16	14	10	41	125	119	
合計	49,919	4,437	45,482	△ 634	21,082	3,579	1,245	2,678	3,847	7,026	10,462	0
H31年度 会員数	50,553	4,986	45,567		21,232	3,642	1,264	2,641	3,817	7,292	10,663	2
対前年度 比較増減	△ 634	△ 549	△ 85		△ 150	△ 63	△ 19	37	30	△ 266	△ 201	-2

## 2019 年度事業報告

2019 年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第 34 条第 3 項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。

2020 年 5 月 31 日

公益社団法人 日本栄養士会